小城市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区八	住民基本台帳人口	歳出額	実質収支	人件費	人件費率	(参考)
区分	(R4年1月1日)	A		В	B/A	R2年度の人件費率
3年度	44,639人	24,539,030千円	393, 453千円	3, 393, 960千円	13.8%	12.9%

⁽注) 人件費には、特別職(市長、市議会議員及び区長等)に支給される給料、報酬等を含みます。

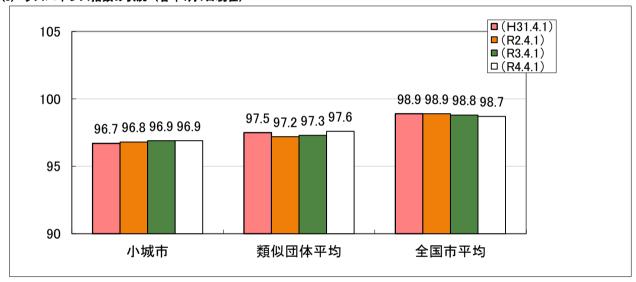
(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

	職員数	給与費						
区分		給料	職員手当	期末·勤勉手当	計			
	A				В			
3年度	348人	1,288,644千円	265,500千円	473,429千円	2,027,573千円			

(参考) 一人	(参考)類似団体
当たり給与費	平均一人当たり給
B/A	与費
5,826千円	5,825千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 - 2 職員数は令和2年4月1日の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、 学歴や経験年料の美による影響を補正し、国の行政職権給表(一)適用職員の棒給日額を100として計算した指数
 - 学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職棒給表 (一)適用職員の棒給月額を100として計算した指数。 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し 実施済み

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日 一般行政職給料表について、国人事院勧告及び県人事委員会勧告の内容を踏まえて見直しを行いました。

②地域手当の見直し 制度なし

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施しています。(平成27年4月1日実施)

(5)特記事項 特になし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和4年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国比較ベース)
小城市	41.2歳	302, 934円	361,900円	325, 666円
佐賀県	41.2歳	316, 483円	382,729円	341, 128円
国	42.7歳	323,711円	1	405, 049円
類似団体	42.1歳	311,567円	369, 566円	338, 751円

②技能労務職

		公務員				民間			参考
区分	平均 年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベー ス)	対応する民間の類 似職種	平均 年齢	平均給与月額 (B)	A/B
小城市	49.6歳	31人	301, 325円	320,638円	311,171円	_	_	_	
うち給食調理員	47. 5歳	22人	300, 938円	314, 334円	310, 434円	調理士	49.1歳	203,600円	1. 54
うち用務員	_	_	_	_	_	_	_	_	_
うち清掃職員	53.9歳	7人	302, 700円	342, 429円	313,871円	廃棄物処理業	47.0歳	306,000円	1. 12
佐賀県	55.5歳	66人	317, 334円	352, 413円	327, 950円	_		_	_
玉	51.1歳	2,114人	286, 570円	_	328, 416円	_	_	_	
類似団体	52. 2歳	11人	308, 912円	333, 353円	321, 381円	_	_	_	_

	参考					
豆 八	年収べー	年収ベース(試算値)の比較				
区分	公務員 (C)	民間 (D)	C/D			
小城市	_	_	_			
うち給食調理員	5,044,951円	2,713,300円	1.86			
うち用務員	_	_	_			
うち清掃職員	5, 405, 148円	4, 266, 500円	1.27			

- ※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。 (平成31~令和3年の3ヶ年平均)
- ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありま せん。
- ※ 年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年 度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③小・中学校(幼稚園)教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
小城市	38.5歳	282, 200円	319, 925円
佐賀県	43.0歳	352, 622円	386, 743円
類似団体	39.4歳	292, 591円	318, 164円

④福祉職

O 111 1171				
区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国比較ベース)
小城市	41.0歳	301,000円	340,111円	304, 541円
玉	44.0歳	338, 582円	_	388, 577円
類似団体	38.8歳	281, 769円	313, 480円	296, 182円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和4年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 - 「平均和付れ銀」とは、〒和4年4月1日現住における合城種」との城具の基本箱の平均です。
 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)

 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)
 - で再計算したものです。 3 小城市の「③小・中学校(幼稚園)教育職」に係る職種は幼稚園教諭、「④福祉職」は保育士です。

(2) 職員の初任給の状況(令和4年4月1日現在)

区分		小城市	佐賀県	国	
一般行政職	大学卒	172, 200円	182,900円	182, 200円	
加又11以400	高校卒	150,700円	150,700円	150,600円	
技能労務職	高校卒	148,000円	148,000円	_	
· 技能力務噸	中学卒	136,000円	139,800円	_	
福祉職	短大卒	160, 400円	_	_	

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和4年4月1日)

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	247,825円	333,033円	380, 160円	399, 577円
加工工工以和	高校卒	_	282, 566円	345, 680円	372, 275円
++- 44, 24, 75, min	高校卒	_	_	303,000円	315, 300円
技能労務職	中学卒	_	_	_	_
福祉職	短大卒	_	_	_	373,600円

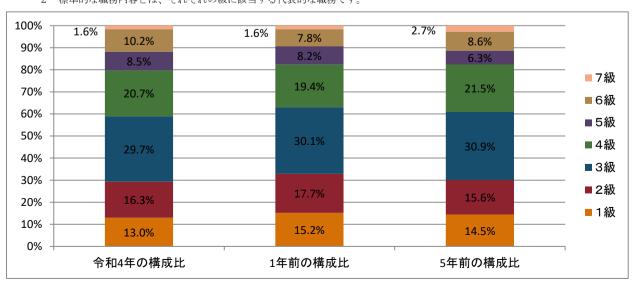
⁽注) 職員数が少ない職種の階層は、近似の階層で集計し、近似の階層にも職員がいないものは省略しています。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

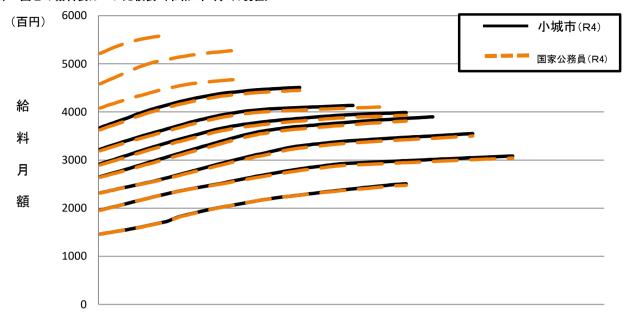
(1) 一般行政職の級別職員数の状況(令和4年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1 号給の給料額	最高号給の給料額
7級	・困難な業務を遂行する部長及び事務局長	4人	1.6%	367, 300円	450, 800円
6級	・部長及び事務局長・困難な業務を遂行する課長、室長、参事、 次長、事務局長及び会計管理者	25人	10.2%	322, 400円	413, 500円
5級	・課長、室長、参事、次長、事務局長及び 会計管理者・困難な業務を処理する副課長及び副局長	21人	8.5%	292, 100円	398, 700円
4級	・副課長及び副局長・困難な業務を処理する係長、主査、書記	51人	20.7%	265, 400円	389, 800円
3級	・係長、主査、書記	73人	29.7%	234,600円	355, 000円
2級	・主事、書記	40人	16.3%	199,000円	308, 400円
1級	・主事、書記	32人	13.0%	150, 100円	250, 600円

(注) 1 小城市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表(令和4年4月1日現在)



(3) 昇給への勤務成績の反映状況

	令和4年4月2日から令和5年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ	人事評価を活用している					
	活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	
	上位、標準、下位の区分					
	上位、標準の区分					
	標準、下位の区分					
	標準の区分のみ (一律)					
口	人事評価を活用していない	O		0		
	活用予定時期	令和7年度		令和7年度		

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当·勤勉手当

小城市		佐賀県			国		
1人当たり平均支給額	(3年度)	1人当たり平	匀支給額	(3年度)			
	1,409千円			1,571千円		_	
(3年度支給割合)		(3年度支給割	合)		(3年度支給割	合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当		勤勉手当	期末手当		勤勉手当
2.40月分	1.90月分	2.40月分		1.90月分	2.55月分		1.90月分
(1.35月分)	(0.90月分)	(1.35月分	•)	(0.90月分)	(1.45月分))	(0.90月分)
(加算措置の状況)		(加算措置の)	伏況)		(加算措置の制	犬況)	
職制上の段階、職務の総	吸等による加算措置	職制上の段階、	職務の級	等による加算措置	職制上の段階、	職務の級	等による加算措置
・役職加算 5~15%		• 役職加算	5~20%		• 役職加算	5~20%	, D
		• 管理職加算	10%		• 管理職加算	10~25%	, 0

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

	令和3年度中における運用	管理	職員	一般職員	
イ	人事評価を活用している				
	活用している昇給区分	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
	上位、標準、下位の区分				
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分				
	標準の区分のみ(一律)				
口	- 人事評価を活用していない	((Э
	活用予定時期	令和6年度		令和6年度	

(2) 退職手当(令和4年4月1日現在)

	小城市			国	
(支給率)	自己都合	勧奨·定年	(支給率)	自己都合	勧奨·定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	(2~20%加算)	その他の加算措置	定年前早期特例措置	(2~45%加算)
(退職時特別昇給	なし)			
1人当たり平均支給	額 3,201千円	18,743千円			

⁽注) 退職手当の1人当たりの平均支給額は、3年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当 制度なし

(4) 特殊勤務手当

支給実績(3年度決算	章)		1,184千円			
支給職員1人当たり	平均支給年額(3年度	E 決算)		62千円		
職員全体に占める手	当支給職員の割合	3.5%				
手当の種類(手当数	()		5			
手当の名称	主な支給 対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (3年度決算)	左記職員に 対する支給単価		
税務手当	従事した税務課職員	市税及び保険税の徴収業務に従事したとき	_	日額250円		
防疫等作業手当	従事した職員	防疫作業に従事したとき	_	日額300円		
社会福祉業務手当	従事したケース ワーカー等の職員	ケースワーカー等の職務に従事したとき	180千円	月額3,000円		
環境衛生業務手当	従事した職員	犬、猫等の死体の処理及び廃棄物の収集、分 別、積替えに従事したとき	1,004千円	日額500円		
行路死亡人取扱手当	従事した職員	行旅死亡人の取り扱いに従事したとき	_	日額2,000円		

(5) 時間外勤務手当

支給実績(3年度決算)	144, 322千円
職員1人当たり平均支給年額 (3年度決算)	398千円
支給実績(2年度決算)	138,445千円
職員1人当たり平均支給年額 (2年度決算)	381千円

[※] 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、 教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他手当

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と 異なる内容	支給実績 (3年度決算)	支給職員1人当た り平均支給年額 (3年度決算)
扶養手当	●扶養親族のある職員に支給 配偶者 6,500円 配偶者以外 子 10,000円 父母等 6,500円 特定期間の加算 5,000円	同じ	_	36, 772千円	258, 958円
住居手当	●借家・借間に居住する職員に支給 借家・借間居住職員 最高27,000円 (12,000円を超える家賃を支払っている職員)	異なる	支給額	22, 444千円	291, 484円
通勤手当	●通勤距離が片道2km以上である職員に支給 交通機関等の利用者 運賃等相当額(限度額55,000円) 自動車等の利用者 通勤距離相応額(2,000~31,600円)	同	I	13, 637千円	47, 188円
管理職手当	●管理又は監督の地位にある職員に支給 本庁の部長 69,000円 本庁の課長 43,000円	異なる	支給額	21,072千円	585, 333円
管理職員 特別勤務 手当	●管理又は監督の地位にある職員が、臨時又は緊急の必要等により勤務した場合に支給・週休日又は休日等に勤務の場合(6時間を超える勤務は5割増)部長級職員7,000円課長級職員6,000円・平日の0時から5時に勤務の場合部長級職員3,500円課長級職員3,000円	異なる	支給額	1, 037千円	28, 805円
休日勤務 手当	●祝日法による休日等に勤務した職員に支給 勤務1時間当たりの給与額×135/100×勤務時間数	同じ	_	4, 173千円	44, 401円
夜間勤務 手当	●正規の勤務時間として深夜に勤務した職員に支給 勤務1時間当たりの給与額×25/100×勤務時間数	同じ	_	0千円	0円

[※]平成25年度から職員による庁舎の宿日直勤務は廃止しています。

5 特別職の報酬等の状況(令和4年4月1日現在)

	1-41-02 D(VC / 134)					
	三 分	給料月額等				
			(参考)類似団体における最高/最低額			
給料	市長	823, 000円	989,000円 / 597,800円			
	副市長	659, 000円	816,000円 / 522,400円			
	議長	460,000円	512,000円 / 332,000円			
報酬	副議長	401,000円	462,000円 / 290,000円			
	議員	374, 000円	431,000円 / 260,000円			
	市長	(3年度支給割合)	(加算措置の状況)			
	副市長	3. 25月分	15%			
期末手当	議長	(3年度支給割合)	(加算措置の状況)			
	副議長	3. 25月分	15%			
	議員	3. 25 A TI	1970			
		(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)			
退職手当	市長	823,000円×在職年数× 500/100	16,460千円 任期毎			
巡 棚于目	副市長	659,000円×在職年数× 294/100	7,750千円 任期毎			
	備考					
(注) 旧職エリの	「ま物のエルケール	4月1月明左の外灯日頻五が七外索に甘べも	* #II (4 K			

⁽注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における 退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

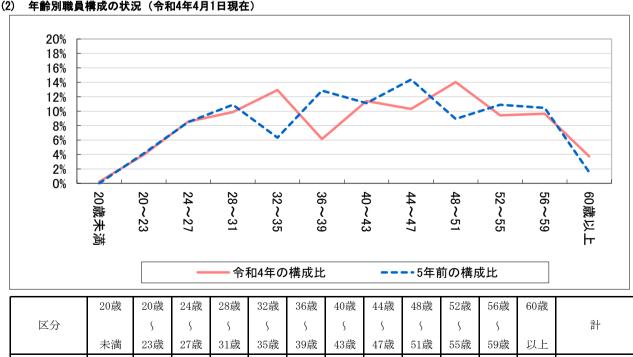
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

		区分	職員	数	対前年	主な増減理由
部門			令和3年	令和4年	増減数	土は増減生田
		議会	4人	4人	0人	
		総務	75人	74人	△ 1人	人事異動による減(1)
		税務	20人	21人	1人	人事異動による増(1)
	般	民生	82人	83人	1人	人事異動による増(1)
	行	衛生	39人	39人	0人	
垂	政部	農林水産	30人	31人	1人	人事異動による増(1)
通会計	門	商工	7人	7人	0人	
計部		土木	28人	28人	0人	
門		計	285人	287人	2人	〈参考〉 人口1万人当たり職員数 64.29人
						(類似団体の人口1万人当たり職員数 72.62人)
		教育部門	63人	62人	△ 1人	人事異動による減(1)
		消防部門	_	_		_
		小計	348人	349人	1人	〈参考〉 人口1万人当たり職員数 78.18人
						(類似団体の人口1万人当たり職員数 90.31人)
		病院	73人	73人	0人	
公会		水道	6人	6人	0人	
企計		下水道	15人	15人	0人	
公営企業等		その他	14人	14人	0人	
		小計	108人	108人	0人	
	É	計	456人	457人	1人	〈参考〉 人口1万人当たり職員数 102.38人
			[477人]	[477人]	[0人]	

- (注) 1
- 1 職員数は、一般職に属する職員数(教育長を含む。)です。 2 合計欄の[]内は、条例定数の合計です。 3 普通会計部門の「消防部門」に係る事務は、小城市その他の構成市町が組織する佐賀中部広域連合で処理しています。 4 公営企業等会計部門の「その他」は、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業及び介護保険事業に係るものです。

(2) 年齢別職員構成の状況(令和4年4月1日現在)



(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門 区分	29年	30年	31年	2年	3年	4年	過去5年間の 増減数(率)	
一般行政	272人	276人	273人	278人	285人	287人	15	(5.5%)
教育	74人	76人	74人	71人	63人	62人	▲ 12	(▲ 16.2%)
消防	_	_	_	_	_	_		
普通会計計	346人	352人	347人	349人	348人	349人	3	(0.9%)
公営企業等会計	113人	111人	110人	107人	108人	108人	▲ 5	(▲ 4.4%)
総合計	459人	463人	457人	456人	456人	457人	A 2	(▲ 0.4%)

⁽注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員等の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

ſ	区分	総費用	純損益又は実質収支		総費用に占める職	(参考)
		A	元·司尔亚八·16人员"队入	R.		2年度の総費用に占める職員 給与費比率
Į		11		ь	B / 11	和了真和一
	3年度	275, 499千円	24,082千円	49,965千円	18.1%	19.5%

	職員数		一人当たり			
区分		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計	給与費
	A				В	B/A
3年度	7人	27,897千円	7,951千円	6,604千円	42, 452千円	6,064千円

(参考) 団体平均一人当 たり給与費 6,028千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。 2 職員数は、令和4年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項 特になし

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和4年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額	
小城市	46.0歳	349, 467円	460, 466円	
団体平均	45.5歳	335, 492円	501,390円	

平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

	小城市		市(一般行政職)	団体平均	
1人当たり平均]支給額(3年度)	1人当たり平均	匀支給額(3年度)	1人当たり平均支給額(3年度)	
	1,423千円		1,409千円	1,457千円	
(3年度支給割金	合)	(3年度支給割	合)		
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	_	
2.40月分	1.90月分	同じ	同じ	_	
(1.35月分)	(0.90月分)	Ĭ	IN C		
(加算措置の状	(況)	(加算措置の)	犬況)		
職制上の段階、	職務の級等による加算措置	職制上の段階、	職務の級等による加算措置	_	
・役職加算 5~	15%	・役職加算 5~	~15%	_	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(令和4年4月1日現在)

	小城市		小城市	(一般行政	職)	団体平均
(支給率)	自己都合	勧奨·定年	(支給率)	自己都合	勧奨·定年	
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年			
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年			
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	同じ	同じ	
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額			_
その他の加算措	置		その他の加算措置	置		
定年前早期退職	特例措置(2~	~20%加算)		同じ		
(退職時特別昇	給な	()	(退職時特別昇絲	合	なし)	
1人当たり平均	支給額		1人当たり平均3			1人当たり平均支給額
	_	-			_	22, 390千円

- (注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、3年度に退職した職員に支給された平均額です。
- ウ 地域手当 制度なし
- エ 特殊勤務手当 制度なし

才 時間外勤務手当

支給実績(3年度決算)	1,031千円
支給職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)	147千円
支給実績(2年度決算)	1,582千円
支給職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)	264千円

カ その他の手当(令和3年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政 職の制度 との異同	制度と異なる	支給実績(3年度決算)	支給職員1人 当たり平均支 給年額 (3年度決算)
扶養手当	●扶養親族のある職員に支給 配偶者 6,500円 配偶者以外 子 10,000円 父母等 6,500円 特定期間の加算 5,000円	同じ	_	1,841千円	
住居手当	●借家・借間に居住する職員に支給 借家・借間居住職員 最高27,000円 (12,000円を超える家賃を支払っている職員)	同じ	_	564千円	282, 000円
通勤手当	●通勤距離が片道2km以上である職員に支給 交通機関等の利用者 運賃等相当額(限度額55,000円) 自動車等の利用者 通勤距離相応額(2,000~31,600円)	同じ	_	366千円	73, 220円
管理職手当	●管理又は監督の地位にある職員に支給 課長級職員 43,000円/月	同じ	_	(略)	(略)
管理職員特別勤務手当	●管理又は監督の地位にある職員が、臨時又は緊急 の必要等により勤務した場合に支給 ・週休日又は休日等に勤務の場合 (6時間を超える勤務は5割増) 課長級職員 6,000円 ・平日の0時から5時に勤務の場合 課長級職員 3,000円	同じ	_	(略)	(略)
夜間勤務手 当	●正規の勤務時間として深夜に勤務した職員に支給 勤務1時間当たりの給与額×25/100×勤務時間数	同じ	_	(略)	(略)
休日勤務手 当	●祝日法による休日等に勤務した職員に支給 勤務1時間当たりの給与額×135/100×勤務時間数	同じ	_	(略)	(略)
宿日直手当	●宿日直勤務を行った職員に支給 浄水場の管理・保全等 5,400円又は6,400円	異なる	額の相異	(略)	(略)

⁽注) 個人情報保護の観点から一部省略しています。

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は実質収支		総費用に占める職 員給与費比率	(参考) 2年度の総費用に占める職員
	A		В	B/A	給与費比率
3年度	1,542,399千円	250,575千円	44,741千円	2.9%	2.9%

	職員数		一人当たり			
区分		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計	給与費
	A				В	B/A
3年度	15人	48,529千円	18,223千円	11,140千円	77,892千円	5, 192千円

(参考) 団体平均一人当 たり給与費 5,920千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。 2 職員数は、令和4年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項 特になし

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和4年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
小城市	35. 4歳	284, 177円	378, 165円
団体平均	43.9歳	331, 629円	493, 022円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

小城	市	小城市(-	一般行政職)	団体平均		
1人当たり平均支給額	〔 (3年度)	1人当たり平均支約	含額(3年度)	1人当たり平均支給額(3年度)		
	1,095千円		1,409千円	1,434千円		
(3年度支給割合)		(3年度支給割合)				
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	_		
2.40月分	1.90月分	同じ	同じ			
(1.35月分)	(0.90月分)	Ľ	IN C			
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)				
職制上の段階、職務の	級等による加算措置	職制上の段階、職務	の級等による加算措置	_		
・役職加算 5~15%		・役職加算 5~15%	0			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(令和4年4月1日現在)

	小城市		小城市	(一般行政	:職)	団体平均
(支給率)	自己都合	勧奨·定年	(支給率)	自己都合	勧奨·定年	
勤続20年	19.6695月分	24. 586875月分	勤続20年			
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	同じ	同じ	
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	同し	同 C	
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額			_
その他の加算措	置		その他の加算措置	置		
定年前早期退職	機特例措置(2~	~20%加算)		同じ		
(退職時特別昇	は な	()	(退職時特別昇約	合	なし)	
1人当たり平均	可支給額		1人当たり平均3	支給額		1人当たり平均支給額
	_	_			_	6,568千円

- (注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、3年度に退職した職員に支給された平均額です。
- ウ 地域手当 制度なし
- エ 特殊勤務手当 制度なし

才 時間外勤務手当

支給実績(3年度決算)	9,071千円
支給職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)	605千円
支給実績(2年度決算)	5,148千円
支給職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)	368千円

カ その他の手当(令和4年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政 職の制度 との異同	制度と異なる	支給実績(3年度決算)	支給職員1人 当たり平均支 給年額 (3年度決算)
扶養手当	●扶養親族のある職員に支給 配偶者 6,500円 配偶者以外 子 10,000円 父母等 6,500円 特定期間の加算 5,000円	同じ	I	1, 224千円	174, 785円
住居手当	●借家・借間に居住する職員に支給 借家・借間居住職員 最高27,000円 (12,000円を超える家賃を支払っている職員)	同じ		1,882千円	268, 800円
通勤手当	●通勤距離が片道2km以上である職員に支給 交通機関等の利用者 運賃等相当額(限度額55,000円) 自動車等の利用者 通勤距離相応額(2,000~31,600円)	同じ	_	439千円	33, 746円
管理職手当	●管理又は監督の地位にある職員に支給 課長級職員 43,000円/月	同じ	_	(略)	(略)
管理職員特 別勤務手当	●管理又は監督の地位にある職員が、臨時又は緊急 の必要等により勤務した場合に支給 ・週休日又は休日等に勤務の場合 (6時間を超える勤務は5割増) 課長級職員 6,000円 ・平日の0時から5時に勤務の場合 課長級職員 3,000円	同じ	П	(略)	(略)
夜間勤務手 当	●正規の勤務時間として深夜に勤務した職員に支給 勤務1時間当たりの給与額×25/100×勤務時間数	同じ	_	(略)	(略)
休日勤務手 当	●祝日法による休日等に勤務した職員に支給 勤務1時間当たりの給与額×135/100×勤務時間数	同じ	_	(略)	(略)
宿日直手当	●宿日直勤務を行った職員に支給 浄水場の管理・保全等 5,400円又は6,400円	異なる	額の相異	(略)	(略)

⁽注) 個人情報保護の観点から一部省略しています。

(3) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用		総費用に占める職 員給与費比率
	A	В	B/A
3年度	1,226,792千円	757,969千円	61.8%

	職員数		一人当たり			
区分		給料	職員手当期末·勤勉手当		計	給与費
	A				В	B/A
3年度	73人	405,097千円	94,236千円	119,372千円	618,705千円	8,475千円

(参考) 団体平均一人当 たり給与費 7,079千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。 2 職員数は、令和4年3月31日現在の人数です。(事業管理者は含みません。)

イ 特記事項 特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和3年4月1日)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額	
小城市 (うち医師)	52.5歳	545, 167円	1, 237, 439円	
小城市 (うち看護師)	49.1歳	361, 248円	484, 690円	
小城市 (事務職員)	44. 2歳	329, 413円	444, 366円	
団体平均 (うち医師)	43. 2歳	562, 230円	1, 406, 363円	
団体平均 (うち看護師)	40.9歳	295, 726円	479, 885円	
団体平均(うち事務職員)	45.8歳	319,676円	500, 517円	

- (注) 1 基本給は給料及び扶養手当の合算額です。 2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

	小城市	小城市(一	般行政職)	団体平均	
1人当たり平均支	E給額(3年度)	1人当たり平均支給	額(3年度)	1人当たり平均支給額(3年度)	
うち医師	2,343千円			2,470千円	
うち看護師	1,481千円		1,409千円	1,266千円	
うち事務職員	1,379千円			1,397千円	
(3年度支給割合)		(3年度支給割合)			
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当		
2.40月分	1.90月分	同じ	同じ	_	
(1.35月分)	(0.90月分)	in し	in し		
(加算措置の状況])	(加算措置の状況)			
職制上の段階、職	務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・役職加算 5~15%		同じ		_	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(令和4年4月1日現在)

小城市			小城市(一般行政職)			団体平均	
(支給率)	自己都合	勧奨·定年	(支給率)	自己都合	勧奨·定年		
勤続20年	19.6695月分	24. 586875月分	勤続20年				
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	同じ			
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	同し	同じ		
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額			_	
その他の加算措置		その他の加算技	#置				
定年前早期退職特例措置(2~20%加算)				同じ			
(退職時特別昇	1給 な	(J	(退職時特別昇	早給	なし)		
1人当たり平均	可支給額		1人当たり平均	的支給額		1人当たり平均支給額	
	_	_			_		4,618千円

ウ 地域手当 制度なし

工 特殊勤務手当

支給実績(3年度決算	算)	51,876千円			
支給職員1人当たり	平均支給年額(3年	701千円			
職員全体に占める手	当支給職員の割合		100.0%		
手当の種類(手当数	()	8			
手当の名称	主な支給 対象職員	主な支給対象業務	支給実績 左記 (3年度決算) 対する		
研究手当	医師	医療業務に関する研究を行ったとき	24,769千円	日額15,000円	
臨床手当	医師	医療業務に従事したとき	13, 194千円	給料月額×1.5/100	
手術手当	従事した医師	手術業務に従事したとき	226千円	1回15,000円以内	
分娩手当	従事した医師	分娩介助業務に従事したとき	0千円	1回15,000円	
夜間看護手当	従事した看護師 および助産師	深夜の看護業務に従事したとき	4,738千円	深夜勤務又は準夜勤務 1回につき2,000円	
放射線取扱手当	診療放射線技師	放射線を人体に照射する作業に従事 したとき	239千円	日額350円	
入院手当	従事した医師	宿直時に診察した患者が入院に至ったとき	180千円	患者1人につき6,000円	
救急呼出待機手当	診療放射線技師 臨床検査技師	勤務を要しない日及び時間に自宅待機を 命じられたとき	1,466千円	自宅待機1回につき 1,000円	
感染管理手当	従事した看護師	感染管理業務に従事したとき	58千円	日額300円	
防疫等作業手当	従事した職員	新型コロナウイルス感染症に係る処理作業 に従事したとき	7,003千円	日額2,000円又は日額 1,500円	

⁽注) 平成27年度から時間外診療手当は廃止しています。

才 時間外勤務手当

支給実績(3年度決算)	13,246千円
支給職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)	181千円

カ その他の手当(令和3年4月1日現在)

		一般行政	一般行政職の	士公安体	支給職員1人
手当名	内容及び支給単価		制度と異なる内容	支給実績	当たり平均支 給年額
		この英国	门台	(3年度決算)	(3年度決算)
扶養手当	●扶養親族のある職員に支給 配偶者 6,500円 配偶者以外 子 10,000円 父母等 6,500円 特定期間の加算 5,000円	同じ	_	9, 090千円	284, 063円
住居手当	●借家・借間に居住する職員に支給 借家・借間居住職員 最高27,000円 (12,000円を超える家賃を支払っている職員)	同じ	-	3,363千円	280, 277円
通勤手当	●通勤距離が片道2km以上である職員に支給 交通機関等の利用者 運賃等相当額(限度額55,000円) 自動車等の利用者 通勤距離相応額(2,000~24,500円)	同じ	I	3, 999千円	75, 457円
管理職手当	●管理又は監督の地位にある職員に支給院長 70,000円副院長 29,000円在宅医療推進管理者 29,000円地域医療連携室長 29,000円糖尿病対策管理者 29,000円誇療支援科長 29,000円総看護師長 43,000円事務長(7級の職) 69,000円	異なる	院長、副院長 及び在宅医療 管理者の支給 率	2, 916千円	486, 000円
管理職員特 別勤務手当	●管理又は監督の地位にある職員が、臨時又は緊急 の必要等により勤務した場合に支給 ・週休日又は休日等に勤務の場合 (6時間を超える勤務は5割増) 課長級職員 6,000円 ・平日の0時から5時に勤務の場合 課長級職員 3,000円	同じ	I	0千円	0円
休日勤務手 当	●祝日法による休日等に勤務した職員に支給 勤務1時間当たりの給与額×135/100×勤務時間数	同じ	_	477千円	19, 099円
夜間勤務手 当	●正規の勤務時間として深夜に勤務した職員に支給 勤務1時間当たりの給与額×25/100×勤務時間数	同じ	_	4,739千円	148, 094円
宿日直手当	●宿日直勤務を行った職員に支給 医師 20,000円 看護師 5,900円	異なる	額の相異	6, 539千円	467,071円